氏名	林　俊秀		
学位の種類	博　士（農学）		
学位記番号	博　甲　第　　8331　　号		
学位授与年月日	平成　29年　7月　25日		
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当		
審査研究科	生命環境科学研究科		
学位論文題目	国内パプリカ大規模生産の背景と課題・展望		
主査	筑波大学教授	博士(農学)	納口　るり子
副査	筑波大学教授	博士(農学)	茂野　隆一
副査	筑波大学教授	博士(農学)	松下　秀介
副査	筑波大学准教授	博士(農学)	氏家　清和

論　　文　　の　　要　　旨

パプリカは、輸入品により国内の市場が形成され、その後、国内生産が徐々に増加した品目である。現在の輸入先としては韓国産が 63%を占め、オランダ、ニュージーランドと続く。国内産パプリカの国内消費に対する国産シェアは１割に達していない。著者は本論文において、このような特性を持つパプリカを対象に、国内パプリカ大規模生産の背景・課題を明らかにし、今後を展望することを目的とした。

まず第Ⅰ章で著者は、背景と課題を述べ、従来の野菜産地形成論の系譜における、本研究の学術的位置づけと特徴を述べた。さらに研究方法や論文構成を整理した。

著者は第Ⅱ章では、統計資料を用いて、パプリカの輸入量や相手国の推移を明らかにし、国内生産量の推移と流通の現状について述べた。分析により、オランダからの輸入によって日本のパプリカ市場が形成され、次に韓国産パプリカにより市場が大きく拡大したこと、その後国内生産が開始されたことが明らかになった。

著者は第Ⅲ章では、日本のパプリカ市場を席巻する韓国産パプリカの急激な輸出拡大要因を究明した。調査データは、韓国産地・N貿易、日本商社５社などの調査により得た。韓国では 1991 年にパプリカ生産が開始された。日本商社が、Z 営農団地を拠点に近隣や同道内で産地を開発した。その結果、生産農家は拡大し、日本向けの集出荷を担う N 貿易が設立され、2005 年に対日輸出のピークを迎えた。韓国は、オランダ産パプリカによって形成された日本市場へ、近距離輸送のメリットを生かして低価格を実現し、日本のパプリカ市場を拡大した。

著者は第Ⅳ章では、国産パプリカ生産の現状と課題を明らかにした。調査データは、国内の既存型の４産地と大規模な５経営体の調査により得た。既存型各産地は小規模生産農家が多数集まって産地を構成し、簡易パイプハウス栽培で家族労働に支えられた生産を行っていた。10a 当収量は 4～5ｔ程度と低く、現状維持または縮小傾向にあった。これに対して大規模農業法人は、補助金を得て多大な投資を行い、重装備型の大規模温室を建設していた。10a 当収量は 15～18t 程度で収穫期間も長く、周年出荷する例もあり、2005 年の国産収穫量の約３分の２を占めていた。

著者は第Ⅴ章では、大規模野菜温室経営における生産性と収益性を左右する、作業者管理の現状と課題

を明らかにした。調査データは、農業法人 10 社の聞き取り調査により得た。 1 ha の温室には平均 13 人が作業しており、作業者の確保と管理が必要不可欠であることが解明された。大規模温室で作業者管理手法を確立している事例は少ないが、その中で T 社は、作業者の作業進行管理をデータベース化して翌日以降の作業管理に反映しており、労働時間の節約につなげていた。

著者は第Ⅵ章では、大規模温室栽培を行う T 社を事例として、その経営構造と収益性を明らかにした。重装備型の大規模温室建設には多額の投資が必要とされ、償却額が経営を圧迫していた。T 社の経営データの詳細な分析から、年間 18～20 t 程度の高収量を得ないと採算性が厳しくなることを明らかにした。大規模温室経営では、人件費・減価償却費・光熱費の 3 費目で製造原価の 65～75%を占めており、それらのコストを節約することにより、採算性確保に近づくことが明らかになった。

第Ⅶ章で著者は、論文を要約して結論を得た。輸入品により国内市場が拡大されたパプリカでは、オランダに代わって韓国からの輸入が増大することにより市場価格が低下した。農外からの企業参入により大規模経営が増加しているが、減価償却費や動力光熱費が高額であり、単収を向上させコストを節減しなければ収益確保が難しい。栽培技術向上とコスト低減のためには、高い技術力を持つ農場長の育成が重要であり、雇用労働力多投型作物であるため、適切な労務管理が不可欠である。今後のパプリカ経営では、こうした要件を備えた経営のみが収益を確保して経営を発展させ、輸入品に対抗していけると結論付けた。

審　査　の　要　旨

著者が研究対象としたパプリカは、日本に1990年代初頭に輸入が開始された野菜であり、輸入品により国内の消費が形成され、その後、国内生産が徐々に拡大している品目である。著者は、このパプリカを事例として、輸入相手国や輸入量の推移、国内生産の産地や農業法人の生産構造を明らかにし、今後の国内パプリカ生産を展望している。この論文の独自性は2点ある。1点目は、一つの作目を巡って、輸入と国内生産を統一的に分析している点である。そこでは、輸出入というマクロの分析から、農業法人の生産力構造というミクロの分析までが連続的に行われている。2点目は、小規模な従来型の農家による産地と、大規模な農業法人の生産力・収益性の構造を比較して検討している点である。これにより、将来の担い手を展望している。

分析を通して著者が得た結論は、国産農産物生産の展望に貢献するものである。本論文は、実務的な有用性に富み、同時に高い学術性も有している。

平成29年6月20日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもとに論文の審査及び最終試験を行い、本論文について著者に説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員によって合格と判定された。

よって、著者は博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものとして認める。